

2012 年大統領選 景気・雇用低迷でもオバマ大統領が若干リードの背景と展望

2012 年 11 月の米国大統領選まで残り 1 年を切った。再選を目指すオバマ大統領の支持率が 40% 半ばに低迷していることから、共和党は政権奪還の絶好の機会とみて活発な候補者レースを展開している。しかし、失業率が 9% 台に高止まりし、オバマ政権の経済運営に対する有権者の支持率が 30% 台半ばに低迷するという野党にとって有利にみえる情勢にもかかわらず、最近の主な世論調査をみるとオバマ大統領を破る可能性が高いと認識させる支持を得ている共和党候補者はいない。今選挙があれば、僅差だがオバマ大統領が再選される可能性の方が高いのである。

なぜ共和党はこれだけの大きな敵失を活かせず苦戦を続けているのか。有識者の多くは同党の過度の保守化、長く過酷な選挙戦を乗り越えられる資質を持ちつつ保守層の支持を得られる候補者の擁立の失敗などを、その大きな要因と述べている。我々も同様の認識だが、それ以上の要因として共和党の提唱する経済政策に根本的な原因があるのではないかと考えている。

1. 再選を目指すオバマ大統領の低い支持率、経済・雇用の低迷が響く

2011 年 10 月の失業率は 9.0%。前月から若干低下したが、1 年後の選挙で再選を目指すオバマ大統領にとっては非常に厳しい高水準である。しかも、オバマ政権が 9 月に提案した 4,470 億ドル規模の雇用対策法案は下院の多数派を共和党が占める議会で廃案にされ、同対策の主要項目を切り分けた個別法案の審議も停滞しているなど、政権は自ら有効な雇用対策を講じられない袋小路に追い詰められている。当面の景気後退のリスクは夏場に比べて幾分低下してはいるが、今後の予想される景気と雇用の回復のペースは緩慢にとどまり、失業率は 9% 前後のままで高止まりするとの見方が市場では大勢になっている。

有権者にとって最大の関心事項である経済・雇用がこのような低迷状態では、外交など他の重要事項で実績を上げててもオバマ大統領への支持は高まらない。現に主要世論調査の平均値を示すリアル・クリアポリティクスによれば、オバマ大統領の支持率は今年 8 月から 11 月中旬まで 40% 台前半と低迷し、逆に不支持率は 50% 台前半と高水準が続いている。特にオバマ大統領の経済運営に対する世論の評価は低く、11 月前半に実施された世論調査では 35% 前後（不支持は 60% 強）という落ち込みである。財政赤字や雇用など個別の経済問題では、さらに低い評価が出た調査もあった。

図表 1 オバマ大統領の支持率の推移（リアル・クリア・ポリティクス）



(資料) Real Clear Politics.

ギャラップ社の世論調査によれば、就任から 1025 日にあたる 11 月 13 日の時点でのオバマ大統領の支持率は 43%、この時期としては再選されなかったカーター大統領の 38% 以来の低水準であり、同じく高失業の問題を抱えながら再選されたレーガン大統領の 53% よりもかなり低い。再選を阻まれたカーター大統領とブッシュ（父）大統領の支持率は選挙 2 カ月前、選挙戦が終盤に入る 9 月前半の時点で 30% 台後半であった。今後、失業率が市場のコンセンサスどおりに推移して支持率が現状程度にとどまるのであれば、オバマ大統領は大統領選の終盤を、落選した二人の現職大統領よりは優勢だが、それでも再選がかなり危ぶまれる状態で迎えることになる。

2. 混沌とした共和党の大統領候補者レース、党勢拡大への弾みつかず

過去の現職大統領の再選確率は約 7 割と非常に高い。野党共和党にも、オバマ大統領の支持率が 5 割を超えていた 6 月上旬までは、2012 年の大統領選に対する厭戦気分が漂い、大統領候補者レースへの出馬を固辞する有力政治家が相次いだ。しかし景気・雇用の低迷を主因に支持率が急落した 7 月以降、同党内にはオバマ大統領の再選を阻むことは可能との強気の見方が広がり、実際にペリー・テキサス州知事が新たに大統領候補レースに出馬を表明した。9 月中旬の世論調査では、今選挙をすればオバマ大統領は共和党の匿名候補に 5% ポイントの差をつけられて敗れるという結果も出て、共和党の候補者レースは一段と盛り上がった。当時は、その勢いが続けば世論に「オバマ大統領は一期限り」という認識が広がって、大統領が一層の苦境に追い込まれるという観測も出ていた。

しかし、その後の 2 カ月近くの共和党の候補者レースは、政権奪還に向けて党勢に弾みをつけるどころか、逆に人気急浮上した候補が短期間で失速するパターンの繰り返しとなり、本命候補への絞り込みも進まない拍子抜けの展開となった。まずペリー氏は 9 月中旬の出馬表明の直後に保守派を中心に 3 割近い支持を得て、それまで首位を走っていたロムニー前マサチューセッツ州知事を抜いた。だが、その後に開催された討論会では後半になると失言や他候補に論破されることが続き、10 月に入ると同氏の支持率は低下、ロムニー氏に首位を奪還された。最近では支持率が 10% 弱まで落ち込み、レースからの撤退の可能性も囁かれている。

そのペリー氏から保守派の支持を奪ったのは実業家のケイン氏（元ピザチェーン CEO）だった。同氏の看板政策は税制改革であり、「9-9-9」、すなわち個人所得税、消費税、法人税の税率を全て 9% にするという単純な内容だったが、その分かりやすさや同氏の討論の巧さが人気を集め、10 月下旬には支持率でロムニー氏を抜いて首位に立った。だが同時期にケイン氏の 90 年代のセクハラ疑惑が浮上、同氏は疑惑を全面否定してしばらくは人気も続いたが、名乗り出る被害者の増加やケイン氏の弁明が女性の共和党支持者の失望を招き、11 月中旬になると人気も萎み始めた。またケイン氏に政治家の経験がないことが、一時は新風を求める共和党支持者の人気を呼んだが、最近では企業経営以外の知識や税制改革以外の政策の乏しさが露呈するようになり、大統領としての資質を問う声が強まって支持率も低下傾向にある。

図表 2 共和党の大統領候補者の支持率

				11月13日	11月1日	10月1日	9月1日
ミット・ロムニー	Mitt Romney	64歳	前マサチューセッツ州知事	22.0	24.3	23.0	16.5
ハーマン・ケイン	Herman Cain	65歳	実業家(ジョージア州、黒人)	21.3	<u>25.0</u>	9.0	4.7
ニュート・ギングリッチ	Newt Gingrich	68歳	元下院議長(ジョージア州)	17.6	9.3	8.8	4.5
リック・ペリー	Rick Perry	61歳	テキサス州知事	9.9	10.5	<u>26.5</u>	<u>26.3</u>
ロン・ポール	Ron Paul	76歳	下院議員(テキサス州)	7.3	8.5	8.0	8.0
ミシェル・バックマン	Michele Bachmann	55歳	下院議員(ミネソタ州、女性)	4.1	3.8	5.0	8.8
リック・サントラム	Rick Santorum	53歳	元上院議員(ペンシルベニア州)	1.9	2.0	2.8	2.0
ジョン・ハンツマン	Jon Huntsman	51歳	前駐中国大使、前ユタ州知事	1.3	1.0	2.0	1.2

(資料) Real Clear Politics. (注) 支持率は政治専門サイト「リアル・クリア・ポリティクス」が算出した最近の世論調査の平均値

そして11月中旬現在、候補者レースの首位にはロムニー氏が振り返り、そのすぐ後にはケイン氏から離れた保守派の支持を集めたGINGRITCH元下院議長が浮上しているもっとも、ロムニー氏は、保守派の支持が広がらず支持率は25%前後の天井を超えられない。保守派が同氏を敬遠しているのは、同氏が穏健派であることに加え、保守派の支持を得ようとすると同氏が発言を頻繁に変えることが逆に保守派に軽薄という印象を与えているとの見方もある。さらに同氏がモルモン教徒であることも一部の保守層が抵抗を示しているという。一方のGINGRITCH氏は6月に選対主要幹部が一斉に辞任する窮地を乗り越えての2位浮上である。GINGRITCH氏が首位になった調査も複数ある。ただ、複数回の離婚歴、ベテランゆえの新鮮味のなさを抱えていることから、今後、ロムニー氏を抜いて首位を固めるほどの支持の広がりには期待できないとの評価が多い。しかも、同氏の支持率が上がった途端に、共和党内で役割の縮小を求める声が多いフレディマック（連邦住宅貸付抵当公社）から同氏が99年から08年まで総額160万ドル以上のコンサルタント契約を結んでいたとの報道が流れ、早くもGINGRITCH氏の人気がいつまで続くか疑問視する声が上がっている。

CNN/ORCが11月11-13日に実施した世論調査は、ロムニー氏の支持率が24%で首位、次がGINGRITCH氏の22%という結果だったが、それ以上に注目すべき点は同調査に参加した共和党支持者の61%は今後支持する候補者を変える可能性があることと答えたことだった。ロムニー氏の支持も磐石ではなく、共和党の候補者レースは一般投票まで1年を切った現状でも非常に流動的な状態が続いているのである。それでも各種世論調査によれば、本人がロムニー氏を支持しているかどうかは別にして、1月から始まる予備選ではロムニー氏が選出される、今は同氏を敬遠する保守層も最終的にはロムニー氏支持でまとまるとみる共和党支持者が現時点では多い。今後、ロムニー氏の支持が急落するような衝撃的な情報が流れることでもないかぎり、ロムニー氏が選出される可能性が高いということだろう。ただ、現在の流動的なレースの情勢や、同氏の強固な支持基盤がなかなか広がらない現状からみて、年明けからの予備選を通じて、同氏をオバマ大統領に勝てる候補に押し上げる熱気が党内で醸成できるかどうかは不透明であると思われる。

3. 経済運営の低評価を外交・安全保障・好感度で幾分か挽回しているオバマ大統領

過去の大統領選であれば再選が難しいであろう経済・雇用情勢にもかかわらず、最近の世論調査を見ると、オバマ大統領を上回る支持を安定して獲得している共和党の候補者はいない。リアル・クリア・ポリティクスによれば、「今選挙をすればオバマ大統領と特定の共和党候補のどちらに投票するか」という問いに対して、共和党の主要候補は全員、オバマ大統領にリードを許している。ロムニー氏は個別の世論調査ではオバマ大統領を上回る支持を得ることもあるが、複数の世論調査を平均すると1.3%ポイントの差で劣勢である。GINGRITCH氏やケイン氏は個別の世論調査でも全敗、平均すれば8%ポイント以上の差をつけられている。しかも、前述のように2カ月前はオバマ大統領対匿名の共和党候補の争いであれば、共和党候補がリードする結果となることもあったが、最近では支持率が同じかオバマ大統領が若干上回る結果が出る調査が多い。

オバマ大統領が現状の厳しい経済・雇用情勢の割には善戦している理由の一つは、経済以外の政策課題への対応への有権者の高い評価である。最近の世論調査をみても、前述のとおりオバマ大統領の経済運営に対する支持は30%台半ばに低迷しているが、安全保障や外交政策、テロ対策の評価は高い。例えばCNN/ORCの調査では、オバマ大統領のイラク情勢への対応は支持が52%（不支持44%）、アフガニスタン情勢への対応は支持48%（不支持48%）という結果である。NBC/WSJ（NBC NEWS/Wall Street Journal）の世論調査（11月2-5日実施）でもオバマ大統領の外交政策の運営への支持は52%であり、不支持の41%を大きく上回る結果だった。CBS Newsの世論調査（11月6-10日実施）では、オバマ大統領のテロ対策に対する支持が63%（不支持28%）という結果も出た。この他では、CNN/ORCの調査において、医療保険政策は支持が38%、不支持が59%と経済運営並みに厳しい評価が出ている。以上から分かることは、外交と安全保障、テロ対策等においてオバマ大

統領が一定の実績を上げて有権者から支持され、経済運営や医療保険政策に対する支持の低さを幾分か挽回していることである。逆に共和党と同党候補者にとっては、過去の大統領選と異なり、外交と安全保障がオバマ大統領を攻めあぐねる弱点となっている様相である。11月12日に開催された共和党の候補者討論会は外交政策と安全保障が論点だったが、各候補者の発言はオバマ政権の批判にとどまり、有識者の評価は総じて低かった。

さらにオバマ大統領に対する有権者の好感度が、支持率ほどには下がっていないことも重要であろう。NBC/WSJの世論調査では、オバマ大統領に好感を持つ人は45%（持たない人は40%）であり、ロムニー氏の26%（同30%）を圧倒している。政党に対する好感度でも民主党が40%（同37%）に対して共和党は30%（同44%）と低く、共和党を支持するティーパーティー運動に対する好感度も27%（同44%）である。この点ではオバマ大統領が現職の強みを発揮している一方、共和党とティーパーティー運動は夏の債務上限引き上げ交渉での暴走等への世論の厳しい評価が反映されたと考えられる。また、POLITICO/GWU(The George Washington University)が11月6-9日に実施した世論調査では、オバマ大統領個人の印象への支持が74%（不支持20%）と圧倒的な高さになった。オバマ大統領は個人としては有権者に好かれ、それが経済運営の低評価を多少は挽回していること、逆に共和党と同党候補者は好感度において大統領と民主党に差をつけられていることが分かる。ちなみにNBC/WSJの調査において有権者に大統領を超える好感を持たれているのは、クリントン国務長官の55%（同22%）とミシェル大統領夫人の51%（同21%）だけである。本人が何度も完全否定しているにもかかわらず、来年の大統領選に関してクリントン国務長官への待望論が時折浮上した背景として理解できる結果である。

4. 共和党に新たに経済運営を託せないという世論の厳しい評価

我々は、厳しい経済・雇用情勢の割にはオバマ大統領に再選の可能性が残るもう一つの理由は、有権者の多くが現在の共和党と同党候補者の経済運営の能力は民主党とオバマ大統領よりも低いと評価し、それならオバマ大統領に託するほうがましと考えているからではないかと考えている。その論拠は以下のように整理できる。

第一に、有権者の多くは、現在の厳しい経済・雇用情勢の主因がオバマ大統領にあるとは考えていない。NBC/WSJの世論調査には、「現在の経済問題について、ウォール街、ブッシュ前大統領、オバマ大統領のうち誰を最も非難すべきか」という問いがあり、その回答はウォール街が36%、ブッシュ前大統領が34%に対して、オバマ大統領はわずか21%である。また、「現在の（低迷する）経済状態は、オバマ大統領が前大統領から受け継いだのか、オバマ大統領が講じた政策に責任があるのか」という問いもある。この回答の60%は「受け継いだ」であり、オバマ大統領の政策に責任があるとの答えは28%しかない。現在、共和党はもちろん少なからぬ政治評論家が、オバマ政権になってから2年以上も経つのだから、現在の景気・雇用の低迷の責任はオバマ大統領にあると主張している。しかし、我々はこれまで、金融危機を経験して需要が大きく落ち込む経済の回復には数年以上を要するのが一般的であって現在の米国経済も調整の完了に時間を要するという多くのエコノミストと共通する認識の下、現在の景気・雇用の低迷の最大の責任をオバマ政権に求めるのは無理があると考えてきた。NBC/WSJの調査結果は、我々の理解が有権者の多数と乖離していないことを示している。同調査には経済を含めた米国の直面する問題に対して最も非難すべき対象は誰かという問いもあり、議会共和党33%、議会民主党25%、オバマ大統領18%という回答結果だった。

一方で有権者の多くは、オバマ政権がこれまで講じた経済政策に対しては厳しい評価を下している。NBC/WSJの調査でも、「オバマ大統領の経済政策が経済情勢の改善を助けたか」という問いがあり、「助けた」という回答は22%しかない。30%が悪化させた、47%があまり変わらなかったという評価である。我々も09年の景気刺激策は規模が不十分であったし、いまだに差押件数の増加が続く、底が見えない住宅市場をみるかぎり、オバマ政権の同市場対策は失敗であったと考えている。

ただ、最近ではオバマ大統領の経済政策よりも、その実現を阻む議会に問題があるという有権者も増えている。WP/ABC (Washington Post-ABC News) が 10 月 31 日～11 月 3 日に実施した世論調査には、「経済問題の解決に向けてオバマ大統領はよく努力しているが、政局を優先する議会の共和党が大統領の努力と提案を阻んでいる」「大統領の指導力不足が問題」のどちらの意見を支持するかとの問いがあり、回答の 50%が前者の「大統領は努力している」を選んだ（後者は 44%）。N

このようにオバマ政権の経済政策に対する評価は厳しいが、共和党にも問題が多いとの声が、第二の特徴であるオバマ大統領の低支持率が政権交代の要求に直結しにくい状態を作り出している。NBC/WSJ の調査でも、来年の大統領選で共和党候補が勝利すれば経済にどのような影響があるかとの問いに対して、回答は「助けになる」が 30%、「悪化する」が 25%、「変わらない」が 43%と現在のオバマ政権より期待は僅かに大きい程度である。オバマ大統領とロムニー氏のどちらがよい経済政策を打ち出せるかという問いでは、ロムニー氏が 36%でオバマ大統領の 32%をやや上回る程度。その一方で、同調査では来年の議会選で民主党多数を支持する回答が 46%と共和党多数の 43%を上回っているのだから、共和党の経済政策に期待した政権交代の待望が強まっているとは考えにくい。

第三に今後、共和党の経済政策への期待が高まることも考えにくい。ロムニー氏ら共和党の大統領候補者が提唱する経済政策が、金融危機を経て家計部門を中心に債務調整が必要になり、個人消費が停滞して需要不足が生じる米国経済をどのように再建するのか、必要な調整をできるだけ早期に済ませるための財政・金融政策の活用という理念に基づいて組み立てられているとは到底考えられないからである。それどころか、共和党の候補者も議会の同党指導部も自らが与党であったブッシュ前政権の末期である 08 年に発生した金融危機という現実と向き合うこと自体を避けているようにみえる。そうでなければ、財政支出削減、減税、規制撤廃の三点セットで景気と雇用はすぐに回復するなどという大半のエコノミストが理解に苦しむ提案を、共和党の候補者がそろって討論会で訴える奇妙な事態が起こるはずがない。

ロムニー氏ら同党候補者は、そろってオバマ政権の 09 年の景気刺激策は財政赤字を膨らませただけの失政であり、現政権が導入・同予定の医療保険制度改革、金融規制取引法(ドッド・フランク法)、EPA (環境保護局) による環境規制の強化が「雇用を殺している」から撤廃が必要だという。しかしこうした規制が雇用回復を阻害しているという実証分析は乏しい。逆に共和党が重視する中小企業を対象にした NFIB (全米独立企業連盟) の景況感調査によれば、回答企業の最大の懸念事項は売上の低迷であり、税制や規制はその次である。しかも、オバマ政権の発足前から税制や規制は懸念事項の上位であり、オバマ政権になって順位が上がったのではない。

同党候補者らは、企業も家計も現政権下で膨らむ財政赤字とそこから予想される将来の増税を警戒して投資や消費を抑制しているのだから、歳出をすぐに削減して減税を断行すれば不確実性が低下して消費や投資が逆に増え、景気も拡大して税収は増えるのだという。これは、かつてブードゥー経済学と揶揄されたラフファーカーブやそれを取り込んで財政赤字を膨らませるだけに終わった 80 年代前半のレーガノミクスと違いはない。もちろん、提案された政策には税制のループホールの見直しなど税制改革と税率引き下げをセットにするなど建設的な提案も含まれる。だが、大半はイデオロギーとしての小さな政府指向に適う政策を米国経済の現状を軽視して並べただけに過ぎない。

共和党の大統領候補の多くが、債務調整を進める米国経済が陥ってしまった需要不足という大問題に対して無頓着であることは、彼らのバーナンキ FRB 議長に対する一方的な非難にも表れている。金融危機後の調整の負担の重さを認識した FRB が債務調整など構造転換をできるだけ速やかに進ませるための支援策が超金融緩和であるのに、共和党の候補者の多くは蓋然性の低いインフレ・リスクを取り上げ、ドルの価値低下という意味の分からない非難をバーナンキ議長に浴びせて、早期退任まで求める始末である。

我々も、さすがに米国において政権が中央銀行の独立性を揺るがす失政に踏み込むことはあり得

ず、いざとなれば同党穏健派からブレーキが掛かるはず、バーナンキ議長批判も今の共和党の激しい候補者レースの中から生じた過剰反応の一つであろうとは思っている。だが、来年の大統領選で共和党候補が勝つと仮定して、その後に万一、現在共和党の候補者らが提唱する政策が次々と実施され、FRBに超金融緩和を止めるように政権から圧力が掛かることがあれば、米国経済は景気後退どころではなく、次の危機に陥る恐れがある。そのリスクを未然に排除することなく、目先の保守派の支持を求めて提案に走る候補者レースを続ける共和党に一定の懸念を持たざるを得ない。

逆に言えば、オバマ政権下でこれだけの景気と雇用の低迷が続いているのに、共和党政権への後退とその経済政策への待望論が高まらないのも、上記の共和党の不安定性や暴走のリスクへの有権者の懸念の反映なのであろう。足元の景気や雇用が低迷していても、

5. 標準シナリオはオバマ大統領が僅差でリード維持、特別委員会の財政赤字削減案に注目

そこまで共和党への期待が低下した有権者が今後、再び共和党への政権交代を期待する可能性もまた低い。あるとすれば、オバマ政権に13年以降の経済運営を託せない、混乱が懸念されても共和党の方がまだ展望があると有権者に思わせるようなショックが米国経済に発生する場合が一つの経路だろう。具体的には、欧州債務危機が加速するか、米議会の超党派の特別委員会の10年間で最低1.2兆ドルの財政赤字削減案の策定が期限の11月23日までに終わらず、13年初からの強制的な財政赤字削減というトリガー条項が発動してしまうなど、異常事態が生じる場合である。

次に考えられるのは、共和党の候補者レースの議論が方向転換して、現実の米国経済と向き合い、適切な経済政策の提案が始まる場合である。だが、オバマ政権の住宅市場対策は無駄と言い切り、市場が底値を見つけるのを待つしかないと言っている現状では、この可能性は外的ショック以上に低いかもしれない。金融危機以前のバブル形成時に多くの金融機関が何を行っていたのか、返済能力のない個人に過剰なローンを負わせるという規律を欠いた動きが横行するなど歪んだ市場を信奉せよと言ひ、債務者にだけ自己責任を求めるアンバランスに候補者もそのブレーンも無頓着であり続けるようでは、共和党に13年からの経済運営を託そうと考える有権者が増えるとは思えない。現にブッシュ前政権の頃に住宅を購入し、今ではローン残高が住宅の資産価値を上回ってしまったという過大な返済負担に苦しむ有権者だけでも多数いることを踏まえれば、政治的にも理解は難しい。

2012年の景気・雇用は緩慢な回復にとどまり、欧州債務危機など外的ショックが顕在化して米国が景気後退に陥るリスクは小さくなり割合で続く可能性が高い。どうみても、オバマ大統領にとっては支持率が上向き、再選への自信を強めて選挙戦を進められるとは思えない外部環境である。一方で、ロムニー氏ら共和党候補への政権交代と経済政策の刷新を求める声の有権者に広がることも考えにくい。有権者にとっては経済・雇用が選挙戦の最大の関心事項であり、外交や安全保障等に選挙戦の争点移って、競争の構図が変わることもないだろう。そうなると、来年の大統領選は現在と同様に、候補者間で米国経済をよくするための生産的な議論が展開されることもなければ、オバマ大統領にも共和党候補者にも形勢が有利に傾くことがないまま、選挙戦が進み、そのままならオバマ大統領が若干のリードを保ったままゴールする展開を標準シナリオに考えるべきなのだろう。

この膠着に近い状態に変化が生じる発端があるとすれば、一つは来週23日に迫る議会の超党派特別委員会で民主・共和両党の穏健派が主導権を握り、共和党の保守派、民主党のリベラル派の抵抗をそれぞれ抑えて、文字通り超党派の1.2兆ドルを超える赤字削減案がまとまる展開である。現在主要メディアが報じている同委員会の審議の動向からみれば、可能性は低いだが、こちらに進むほうが大統領選は活性化し、米国経済にとってははるかに望ましくなる。来週23日に向けて、こちらの展開を注意深く見守ることにしたい。

以上／今村

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料の提供する情報の利用に関しては、すべて利用者の責任においてご判断ください。当資料に掲載されている情報は、現時点の丸紅米国会社ワシントン事務所長の見解に基づき作成されたものです。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当事務所は情報の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。